

「ベトナムのモノづくりの今」

ザ・サポート株式会社

井上伸哉

1月27日、2015

1 モノづくり中小企業ネットワーク計画について

ベトナムにおける小区画レンタル工場を中核とした「モノづくり中小企業ネットワーク計画」

目的:

- (1) 日本の中小モノづくり企業の再生、サバイバルの支援
- (2) モノづくり技術、技能、ノウハウの継承
- (3) 日本とベトナムのモノづくりを通じた相互発展の実現



自らの海外展開による新しい成長の可能性の取得 するために、
海外展開のハードルをできる限り低くする サポートのある小区画レンタル工場に集積して進出
(最少コストと最小リスクで海外展開)



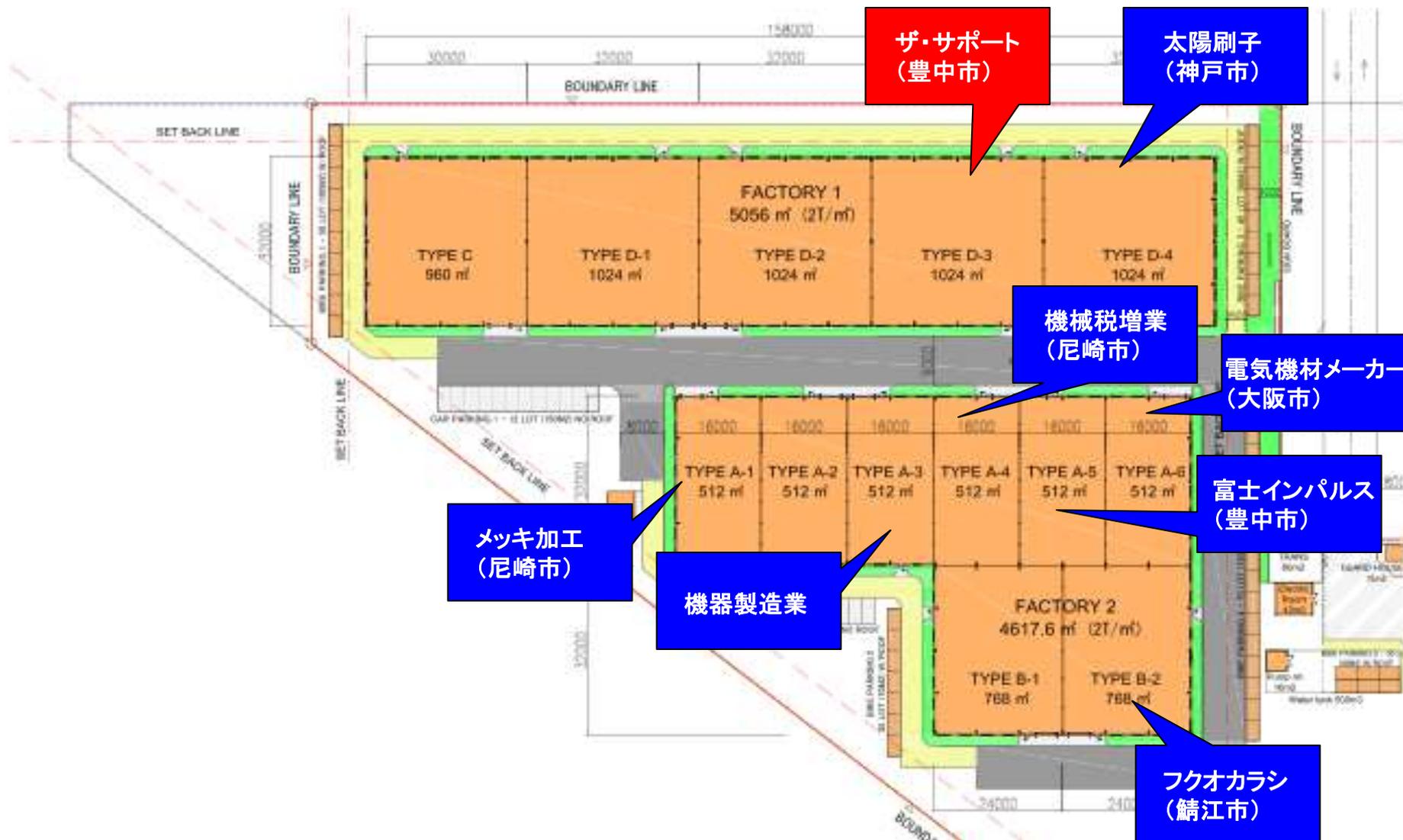
手をこまねいていると日本のモノづくりの基盤である
中小モノづくり企業が壊滅する



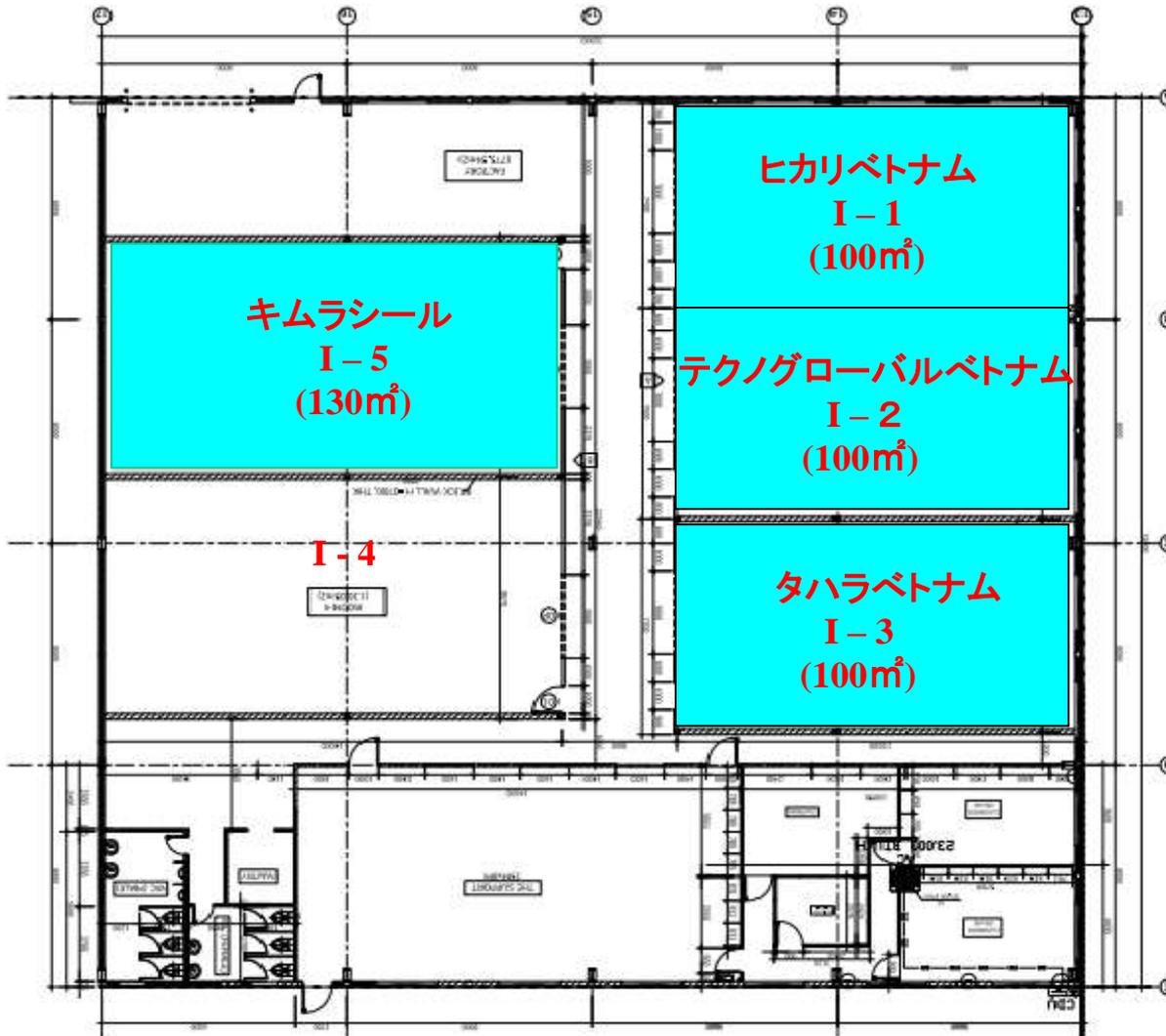
中小モノづくり企業にとって非常に厳しい経済状況

- ・大手セットメーカーの海外移転
- ・国内市場のグローバル化 急激な円高 海外調達(小ロット品、短納期品までもがターゲット)
- ・後継者がいない ・少子高齢化
- ・新興国企業の追い上げ

2 ロンドウック工業団地 レンタル工場配置図



3 Layout of Incubation Factory The Support Vietnam



Division	Area
I - 1	100m ²
I - 2	100m ²
I - 3	100m ²
I - 4	130m ²
I - 5	130m ²

4 参考写真



ザ・サポート ベトナム

ベトナムへ進出したモノづくり 中小企業の支援事業 (レンタル工場進出企業)

<業務内容>

- ・会社設立、投資ライセンス取得
 手続支援
- ・駐在員、出張者送迎手配
- ・立上準備、工場内装支援
- ・立上設備、機材準備支援
- ・会計業務支援
- ・労務人事支援
- ・総務業務支援
- ・運輸、通関手続支援
- ・資材調達支援
- ・新規顧客、販路開拓支援
(マーケティング)

Incubation Factory の運営事業

<業務内容>

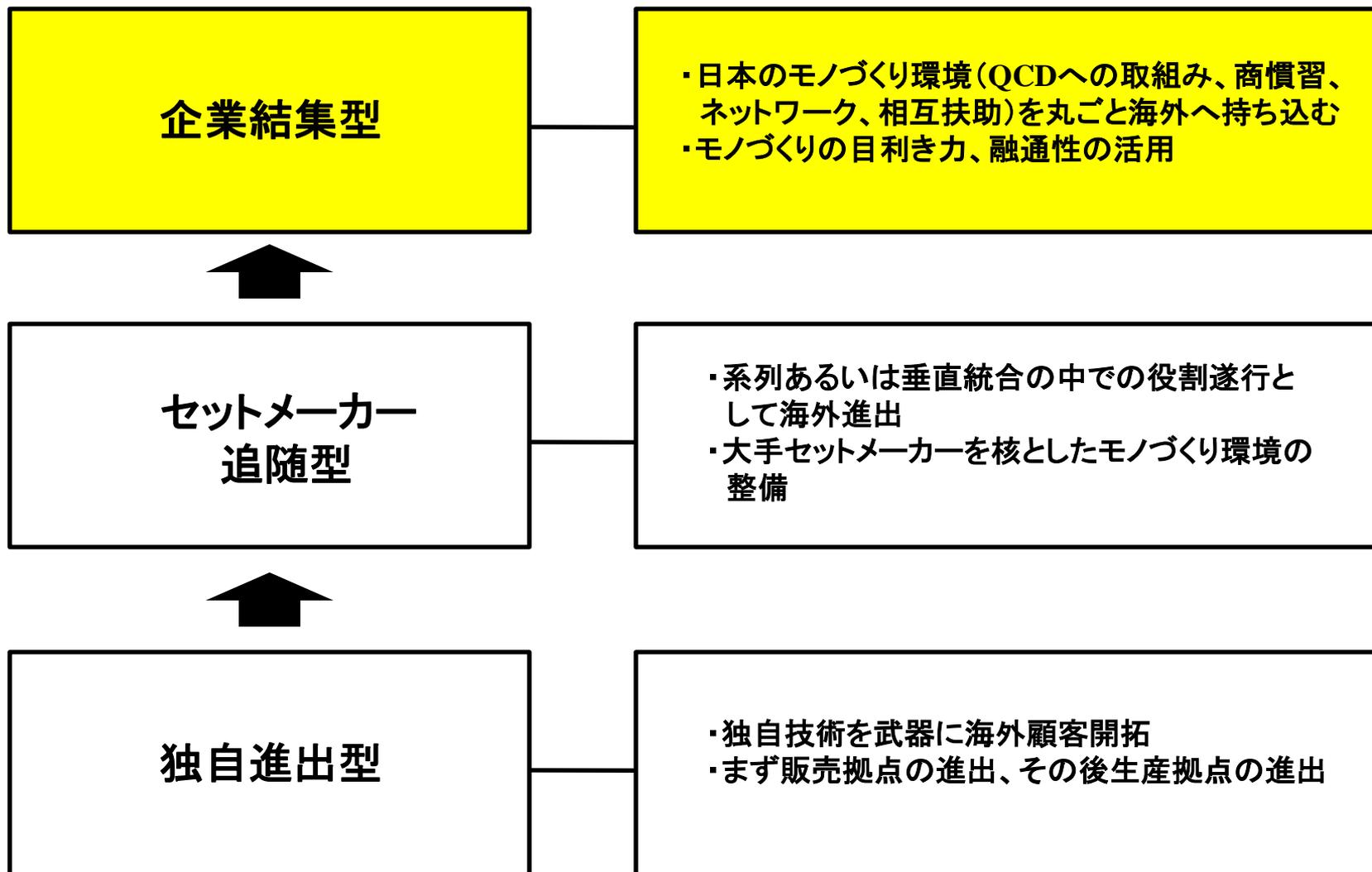
- ・製造委託業務
- ・製造請負業務
- ・製品の輸出、販売
- ・製造スペース賃貸
- ・ワーカー採用、監理
- ・材料、資材の輸入、調達

日本企業向け人材育成事業

<業務内容>

- ・学生、就職希望者に対する能力
 向上教育
- ・ベトナムの大学、日本語学校に
 おける企業文化講座
- ・日本語教育
- ・日系企業内集合教育
- ・日系企業の管理者、ワーカー教育
- ・各種公開講座
- ・新卒人材の紹介(大学、職業短大)

6 モノづくり企業の海外進出形態の変化



7 ベトナムの社会経済状況(1)

ベトナムのGDP、人口(2012)

GDP	1,360億USD
一人当たりGDP	1,500USD
GDP成長率	5.04%
インフレ率	7.5%
人口	9000万人
平均年齢	27.8歳
平均寿命	男70歳、女75歳
65歳以上人口	5.4%

2010年の主要輸出品目

主な品目	金額(10億USD)
繊維製品	11.17
履物類	5.08
水産品	4.95
原油	4.94
電子機器	3.59

2010年の主要輸入品目

主な品目	金額(10億USD)
機械、設備、部品	13.49
鉄鋼品	6.16
石油、ガソリン	5.74
布地	5.38
電子機器	5.17

2012年の主要輸出品目

主な品目	金額(10億USD)
電子通信機器	13.39
繊維製品	11.45
PC、電子製品	6.78
履物類	5.47
原油	4.91

2012年の主要輸入品目

主な品目	金額(10億USD)
PC、電子製品	13.49
機械、設備、部品	6.16
電子通信機器	5.74
石油、ガソリン	5.38
布地	5.17

8 ベトナムの社会経済状況(2)

現地部品調達率

ベトナム	20 %
タイ	55 %
インドネシア	40 %
中国	58 %

日本のベトナムへの資金協力

・ODA実績(1992～2012年累計) 2兆391億円
・資金協力(2000～2012年累計)
技術協力 8515億円
無償資金協力 1172億円
有償資金協力 17兆5025億円

2013年 外国人技能実習生数

中国	26906人(71%)
ベトナム	5726人(15%)
その他	5209人(14%)
合計	37841人

2013年 ベトナム日本商工会加盟企業数

ベトナム全土で、1200社超	
ホーチミン周辺 約 700社	ハノイ周辺 約 500社

2013年度の日本へのベトナム人留学生 約15,000人
ここ5年で10倍以上に増えている

9 アジア10カ国主要都市のコスト比較(1)

JETRO資料より抜粋、作成

		ベトナム ホーチミン	タイ バンコク	フィリピン マニラ	インドネシア ジャカルタ	カンボジア プノンペン
賃金	製造業ワーカー	173 USD	366 USD	272 USD	241 USD	101 USD
	製造業エンジニア	347	699	430	405	315
	製造業管理職	810	1570	895	934	694
	非製造業スタッフ	512	669	489	447	332
社会保険料負担率(雇用者)		21 %	5 %	9.4%	4.24~5.74%	0.8 %
地価	工業団地購入(平米)	70~90 USD	132 USD	101 USD	200~237USD	—
	レンタル工場(平米)	4~6	6.89	5.6	7.5	0.1
	事務所(平米)	44	26	20	50	26
税金	法人税	25 %	30 %	30 %	25 %	20 %
	所得税	Max 35 %	37 %	32 %	30 %	20 %
	付加価値税	10 %	7 %	12%	10 %	10 %
	配当送金税	0	10 %	15 %	15 %	14 %
一人当たりGDP 2013年		1901 USD	5674 USD	2790 USD	3509 USD	1016 USD

10 アジア10カ国主要都市のコスト比較(2)

JETRO資料より抜粋、作成

		ミャンマー ヤンゴン	マレーシア クアラルンプール	中国 上海	インド ニューデリー	シンガポール
賃金	製造業ワーカー	71 USD	429 USD	495 USD	224 USD	1432 USD
	製造業エンジニア	126	1038	867	567	2947
	製造業管理職	404	1785	1485	1405	4584
	非製造業スタッフ	206	911	908	531	2396
社会保険料負担率(雇用者)		1.6~3.6 %	12%	44%	18.35 %	15 %
地価	工業団地購入(平米)	—	62 USD	197~246 USD	48~88USD	217~745USD
	レンタル工場(平米)	0.5	2.62	4.9	3~9	4~6
	事務所(平米)	85	23	49~55	26	40~120
税金	法人税	30 %	30 %	25 %	30 %	17 %
	所得税	40 %	40 %	45 %	30 %	20 %
	付加価値税	Max30%	5~25 %	17 %	12.5 %	7 %
	配当送金税	20%	10 %	10 %	15 %	0 %
一人当たりGDP 2013年		868 USD	10547 USD	6747 USD	1504 USD	54775 USD

11 ベトナムにおける典型的なビジネスモデル

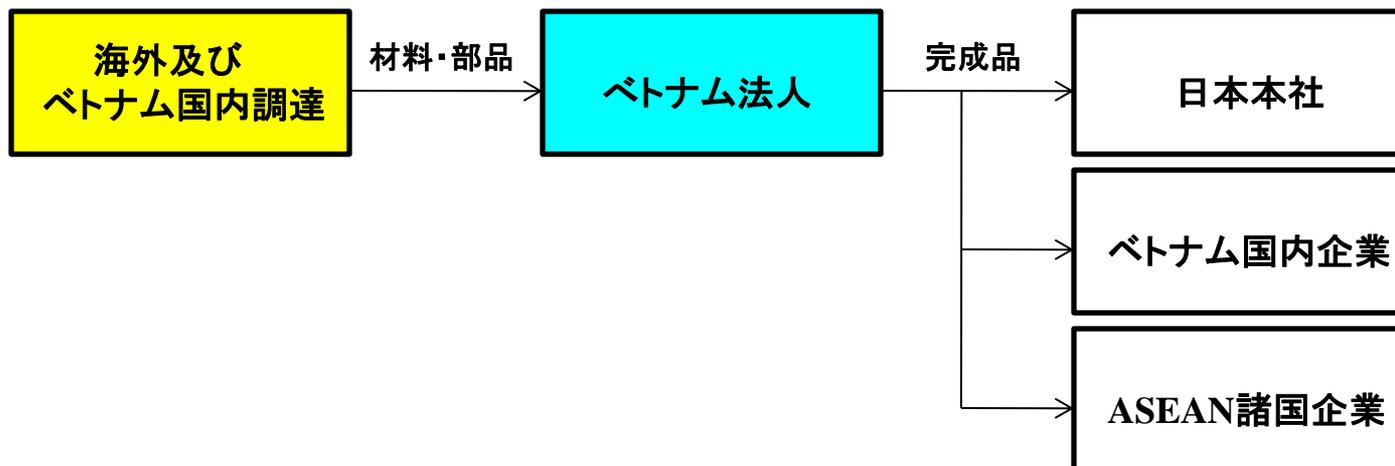
(1) 輸出加工



(2) 輸出加工 + ベトナム国内市場開拓



(3) ベトナム国内、ASEAN市場開拓



1 継続した人材供給の仕組みづくり

ベトナムは労働者の流動性の高い国。雇用しても直ぐに辞めることが多い。そこで、大学、短大の新卒者に焦点をあてて、継続的に新卒者を供給できる仕組みを構築する

3 供給部品のモジュール化

集積したモノづくり企業がそれぞれのモノづくり技術を結集して部品のモジュール化を実現する。
例えば、ダイカスト、プレス、メッキ企業が結集し、ワンストップで部品製造を行い、モジュール化部品を供給。

2 日系セットメーカーへの部品供給体制の確立

ベトナムへ進出している日系セットメーカーへレンタル工場に集積したモノづくり企業が協力し、協働で部品を供給する仕組み、体制を構築する

4 同業者の新たな協力関係確立

ベトナムにおける製品部品の共通化、部品・材料の共同購入、共同配送などを実現し、コスト削減とASEAN市場向新商品の開発促進

- 1 コスト競争力の強化
- 2 ベトナム国内市場成長の取り込み
- 3 成長するASEANの拠点づくり
- 4 TPPなど経済共同体への適応
- 5 技術、技能の伝承と後継者の育成

狙いを明確にした戦略的進出が求められている